平成２８年8月１９日

相生市議会議長
　三浦　隆利　様

会 派 名　公明党
代表者名　後田　正信

出張報告書

政務活動費により視察、研修、要請・陳情活動、会議のため出張いたしましたので、下記のとおり報告します。

記

氏　名	後田　正信、渡邊　慎治	
日　程	平成２８年8月９日から8月１０日まで２日間	
月　日	視察、研修、要請・陳情活動、会議先	視察、研修、要請・陳情活動、会議項目
８・９	全国市町村議会議員研修	グローバル化する地域社会・トップマネジャーに方のために
8・10	同　上	同　上

旅費（　　２名分）	負担金（　　２名分）	合　計（　２名分）
１２，０８０円	１５，０３２円	２７，１１２円

相生市議会事務局
受付
28.8.19
相市会第　号
保存　年

8月9日（火）

12:30　開校式

13:00～14:30（講義）　「世界情勢と日本の立場」

講師　京都大学公共政策大学院長　中西　寛

14:45～16:40（講義）子ども･子育て支援制度の課題～諸外国の動向を踏まえて～

講師　株式会社日本総合研究所主任研究員　池本　美香

8月10日（水）

9:00～10:30　多文化共生から外国人財も活用する地域づくりへ～人口減少社会を生き抜くための群馬のとりくみから～

講師　群馬大学教育基盤センター教授　結城　恵

10:45～12:15　（講義）

福岡市グローバル創業・雇用創出特区の取り組みについて

福岡市国家戦略特区担当部長　袴着　賢治

8月9日

1、「世界情勢と日本の立場」

戦後の秩序の土台の揺ぎから、現在の世界情勢の話があり、現在のポピュリズム（大衆情動主義）と強権主義の台頭による現象によ説明があり、（EU離脱、世界各地のテロの蔓延）根底にある戦後秩序と現代のずれは、戦後70年間つくられた秩序が今社会とのずれを作っている。

日本の力と役割として、日本は大国でもなく中規模国でもない日本は、同盟国や友好国、国際法、国際機関の助けを借りことが合理的であり、一定の力を保つことが必要。（日本の権益を守る）

日本としても一定の力（国際社会に対しての影響力）が必要である。

物質的なものや資源など限界があり大国とは比べることはできないが文化なら地理的資源的制約を受けにくいとして、今現在の日本の文化がどのように国際社会に影響を与えているのかを紹介し講義を終了しました。

2、子ども･子育て支援制度の課題

～諸外国の動向を踏まえて～子ども･子育てを取り巻く環境の変化

少子高齢化、子ども数の減少により家庭においては共働きの家庭・一人親の家庭が増加し三世代同居の減少、地域の人間関係が希薄化している②仕事においても、不規則な労働時間や雇用の不安定により子供の貧困所得格差が拡大している③国・自治体の財政難により施策も減少している④児童虐待・小学生の暴力事件数の増加、アレルギーの増加、支援を必要とする子供の増加等がある。

子供子育て支援をめぐる海外の動き
①女性の就業率引き上げ、そのための保育の質の確保と子どもの能力向上、そのための保育を受ける権利、保育の質の確保をしている
②子ども権利条約を踏まえた見直しとして、安全確保の徹底、教育を受ける権利、格差の縮小、子供の意見尊重、遊びの権利等事例を紹介
また、**保育の質の評価**（園に第三者評価の受審と公表の義務付け当事者の満足度が低い保育への補助への財源見直し等）、
親の参画、保育者をめぐる制度改革（財源・人手不足のもとでの保育の向上＝親の特技などを生かした保育、親の参画＝保育の質が高いとの認識である）
３歳児未満の保育の普遍化（仕事を持たない親が子どもを預ける時間に、園の手伝いをしたり、就職に役立つことを学んだりすることで親の就労の促進等）
放課後児童クラブの普遍化（親の就労支援ではなく、子供にとってプラスになるという発想＝イギリスでは、遊び場道路＝あそびのための道路封鎖を申請できるようになっている、またフィンランドではスタッフが常駐する公園等の例）など海外の事例を紹介
最後に今後の、子供子育て支援制度の課題として、「待機児童解消は多様な要請のごく一部にすぎず、取り組むべきは子ども・親・地域の活性化が必要では、行政は縦割りではなくチームワークで取り組み子供子育て支援の将来ビジョンを共有し対処療法ではなく総合的・戦略的な検討が必要」講義を終了しました。

８月１０日
１、多文化共生から外国人財も活用する地域づくりへ～人口減少社会を生き抜くための群馬のとりくみから～
群馬の現状、外国人の出稼ぎ労働者が多くどのように付き合っていくのかがカギである、定住人口よりも交流人口（観光により）を増やし、その結果として定住人口を増やす。考えのもと交流人口を支える人をつくる（定住外国人を地域の人材にしていく）様々な実例をとして①地域おこしを行い、ともに地域の魅力を発見、それを観光につなげ交流人口の支え手にする②大学にも外国人留学生が増えており、卒業しても地方に残ってくれるのはほんのわずか。せっかく来てくれたグローバル人材とそのままサヨナラするのはもったいない。いかに地元に就職してもらい活性化につなげる取り組み（群馬大が始めた事業これからは、移民を受け入れる時代が来る。その時に日本人との懸け橋となる人材・多文化共生を理解する日本人学生も育てて送り込むとの考えの下「グローカル・ハタラクラスぐんま」県内の大学や自治体、企業な度で運営しインターシップなどを通じ留学生の地元就職を促す。）よそ者・馬鹿者・若者の視点と、資源は足元にあるのだ。との考えが必要。講義を終了しました。

福岡市グローバル創業・雇用創出特区の取り組みについて

福岡市は政令市の中で人口増加率が1位年間1万人増、している中産業構造では第3次産業が9割を占める地理的な状況の中で一級河川がなく工業ではなく商業のまちとして発展をして行こうということで今の状況がある。

① 福岡市をスタートアップ（創業）の拠点に
新しい社会が次々に生まれることで、いまある会社が新しい事業にチャレンジすることにより市民生活を豊かにし新しい価値、サービスや雇用を創業していく（税制上の優遇等によるインセンティブ）

② 国家戦略特区を活用し中心市街の活性化
「天神ビッグバン」航空法の高さ制限の特例承認の獲得、ビルの建て替えの促進し企業誘致を促す（容積率の緩和に伴い賃貸料の魅力）国家戦略道路占用事業によりエリアマネジメントにかかる道路法の特例を生かしたイベントを開催（3日間で14億円の経済効果）まちがにぎわい、通りに新たな価値を生む

③ 福岡市が全国の創業モデルに
これまでにない新しい価値や製品、サービスを創り、グローバルにチャレンジしていくそんな拠点となって日本経済をけん引していくことが、特区として選ばれた果たすべき役割である。
以上のような特区としての特徴や仕掛け（事業）などの講義を受け終了しました。